

日経IRフェア2012

個人投資家様向け会社説明会

2012年8月31日

東京エレクトロン デバイス株式会社

代表取締役社長 栗木 康幸



東京エレクトロン デバイス株式会社



目次

- ◆ **事業紹介** P2～P17
- ◆ **経営方針及び成長戦略** P18～P28



◆ 事業紹介

- 概要
- 沿革
- 業績
- 事業所(国内、海外)
- 半導体事業
- コンピュータシステム事業



当 社 概 要

- ◆ 設 立 : 1986年3月3日
- ◆ 事業内容 : 半導体、コンピュータ・ネットワーク機器等の専門商社
- ◆ 売 上 高 : 863億円(2012年3月期)
- ◆ 本 社 : 横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア
- ◆ 従 業 員 : 連結900名(2012年3月31日)
- ◆ 関連会社 : パネトロン株式会社
東京エレクトロン デバイスAPAC
東京エレクトロン デバイス上海
東京エレクトロン デバイスシンガポール 他



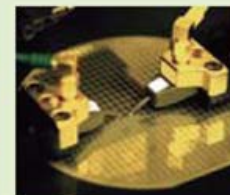
当 社 沿 革

- 1965年** 東京エレクトロン(株)にて、
電子部品ビジネスを開始
- 1998年** 東京エレクトロンの
電子部品事業(現:半導体事業)
が分離・独立
- 2003年** 東京証券取引所
市場第二部上場
- 2006年** 東京エレクトロンの
コンピュータシステム事業を承継
- 2010年** 東京証券取引所
市場第一部上場

東京エレクトロングループでの役割

製造装置メーカー

東京エレクトロン



専門商社

東京エレクトロンデバイス

半導体事業



1998年事業独立

コンピュータ システム事業



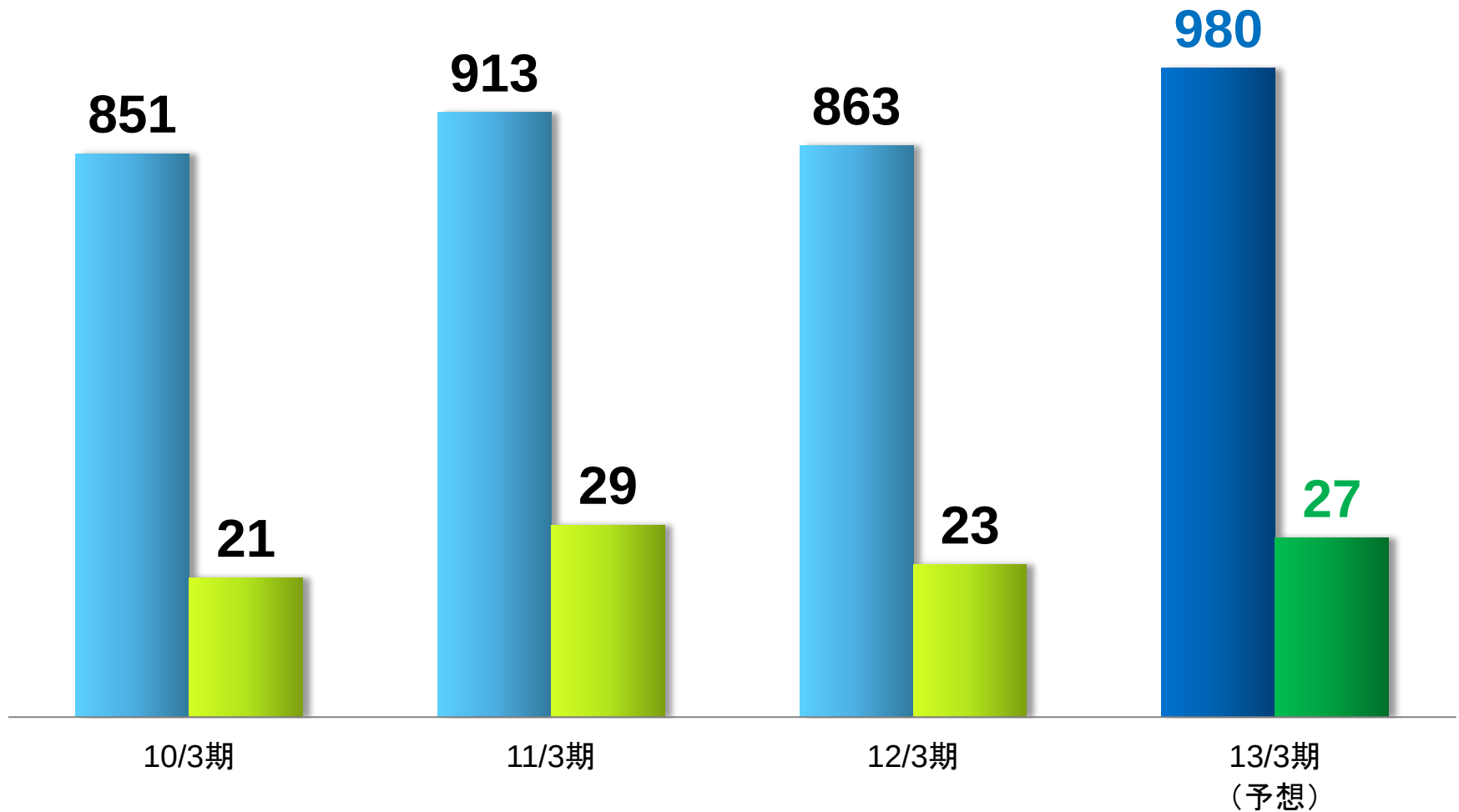
2006年事業承継



連結業績

(単位: 億円)

■ 売上高 ■ 経常利益

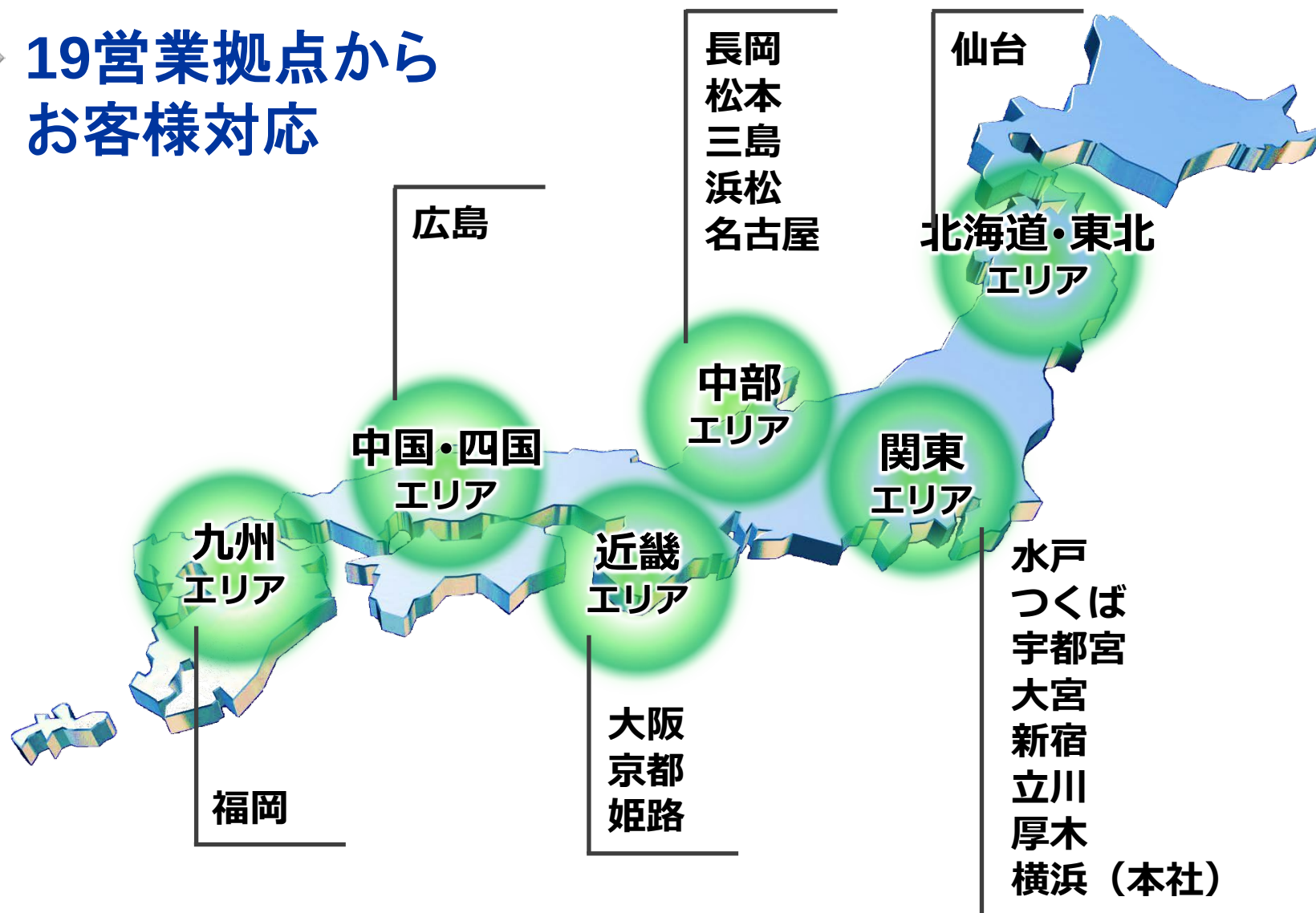




主要な事業所 国内

2012年8月現在

◆ 19営業拠点から お客様対応





◆ アジア地域を中心に拠点展開



駐在員事務所

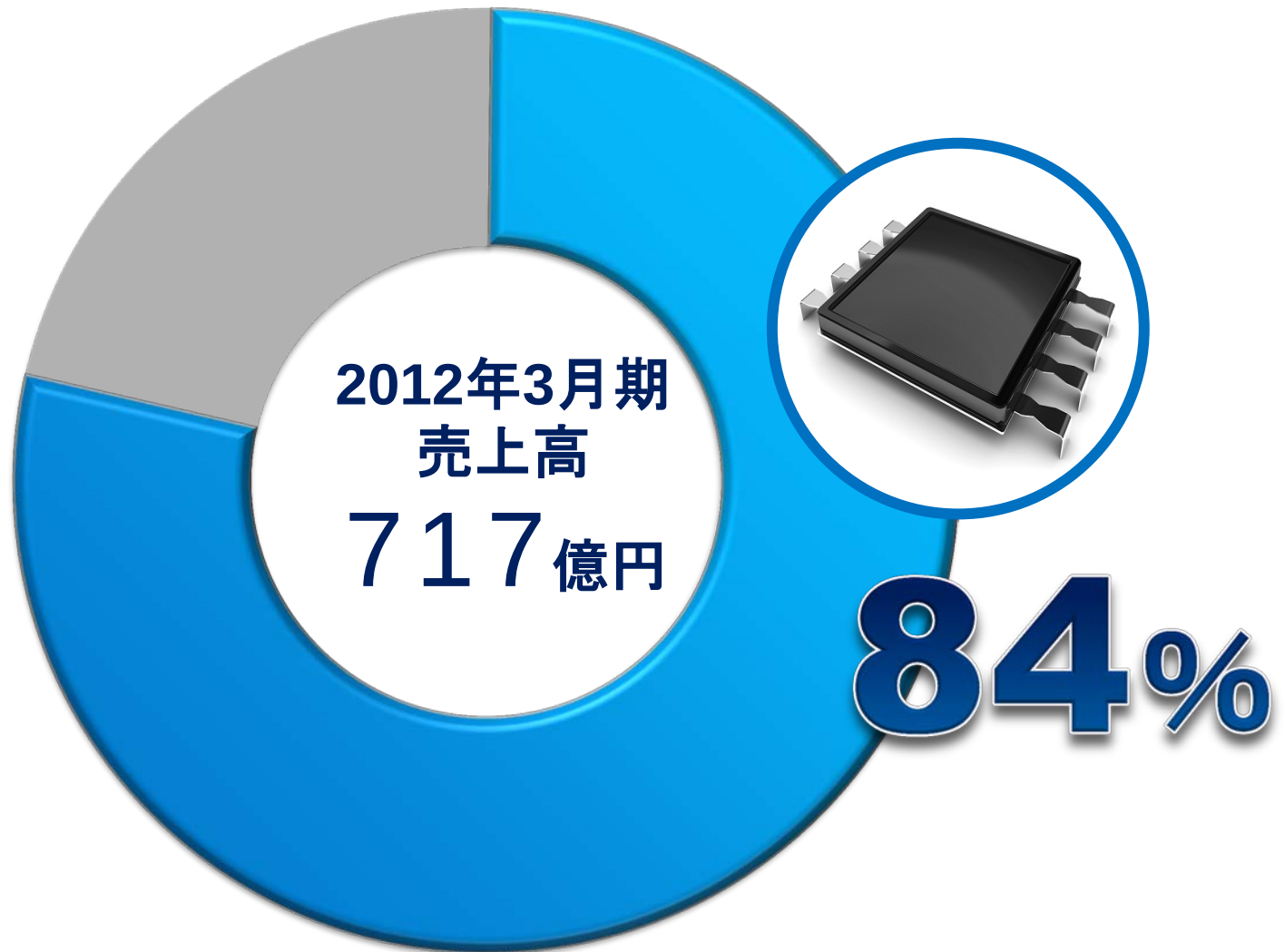
- ・ 韓国
- ・ 台湾
- ・ シリコンバレー
- ・ イギリス

● 営業拠点

● 設計開発拠点

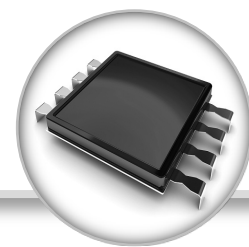


半導体事業





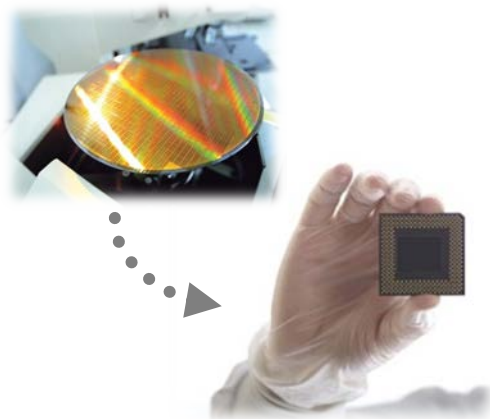
半導体事業 ビジネスモデル



(主な仕入先)
半導体メーカー



海外有力メーカーが仕入先



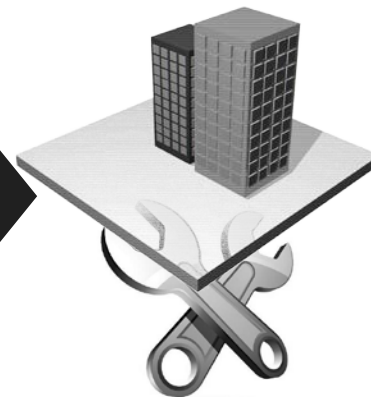
仕入


東京エレクトロン デバイス



販売

(主なお客様)
電子機器メーカー



幅広い分野に販売

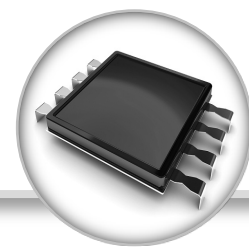


開発・
設計

技術
サポート



有力海外メーカーが仕入先



(ザイリンクス社)
FPGA/PLD分野で高いシェアを
誇るファブレスメーカー



(リニア・テクノロジー社)
高性能なアナログICに
強みを持つ半導体メーカー



東京エレクトロン デバイス

海外有力メーカー50社の 商品をラインアップ



(テキサス・インスツルメンツ社)
世界30か国以上で製造・販売
する総合半導体メーカー



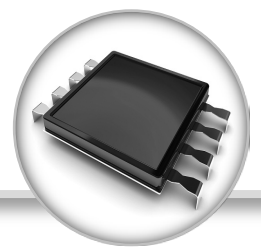
(フリースケール・セミコンダクタ社)
モトローラ社を前身とする
半導体メーカー
車載、通信分野に強み



(アバゴテクノロジー社)
ヒューレット・パッカード社の半導体部門が
分離・独立した半導体メーカー
光応用製品に豊富な実績

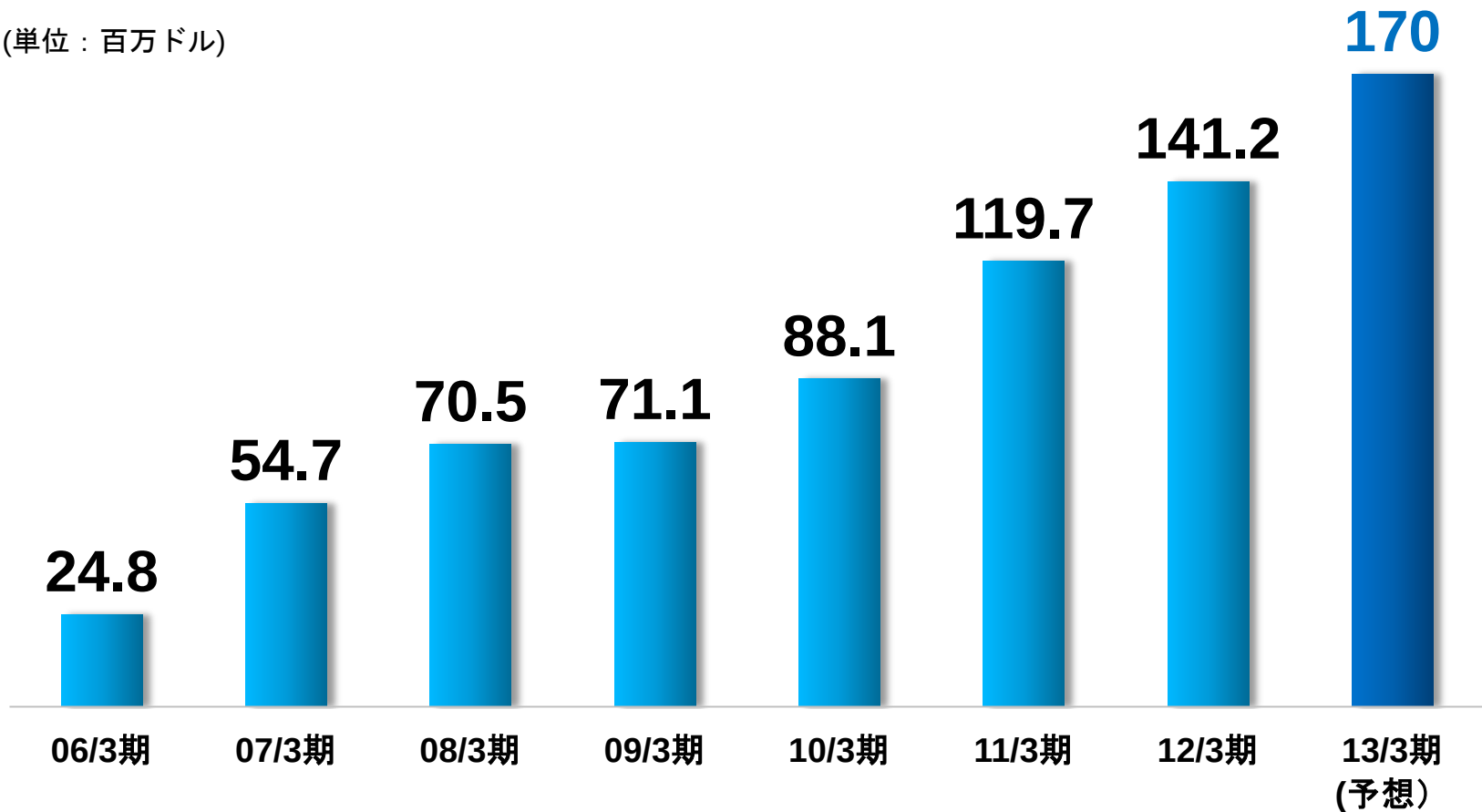


海外連結子会社 売上高推移



◆ 2012年3月期売上高：141.2百万ドル(111億円)
前期比18%増

(単位：百万ドル)





自社ブランド商品

<インレビウム>
inrevium

◆ 80種類以上ラインアップ

映像機器用LSI



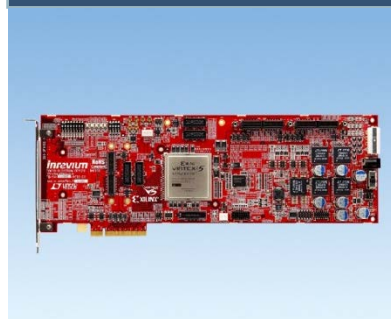
メモリコントローラ用LSI



PLD用LSI



PLD評価ボード



信号処理ボード



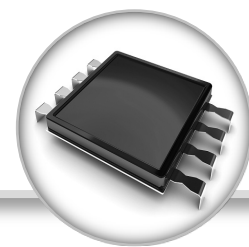
3次元計測ボード



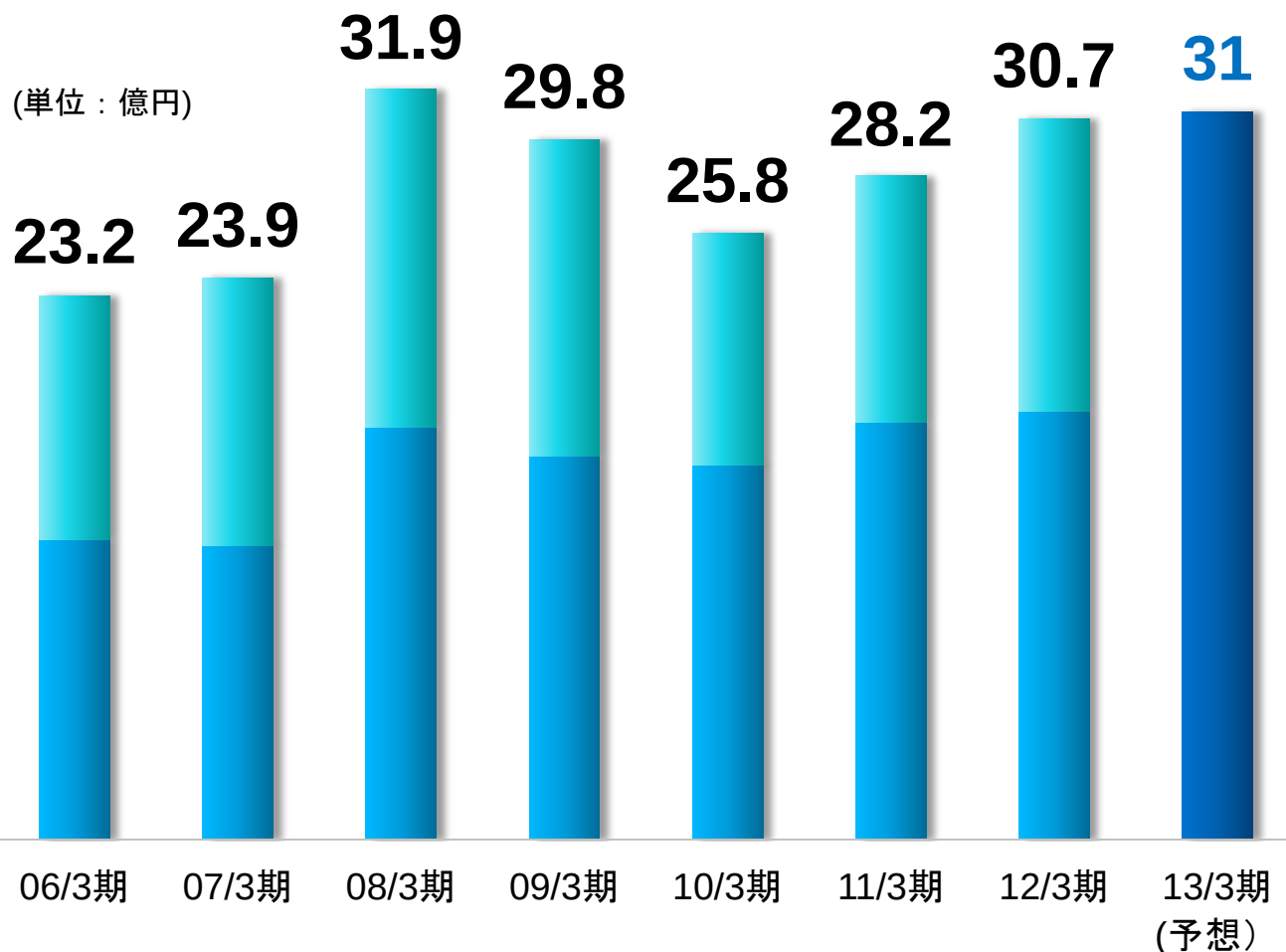


開発ビジネス 売上高推移

<インレビウム>
inrevium



◆ 2012年3月期売上高：30.7 億円 前期比9%増



■ デザインサービス

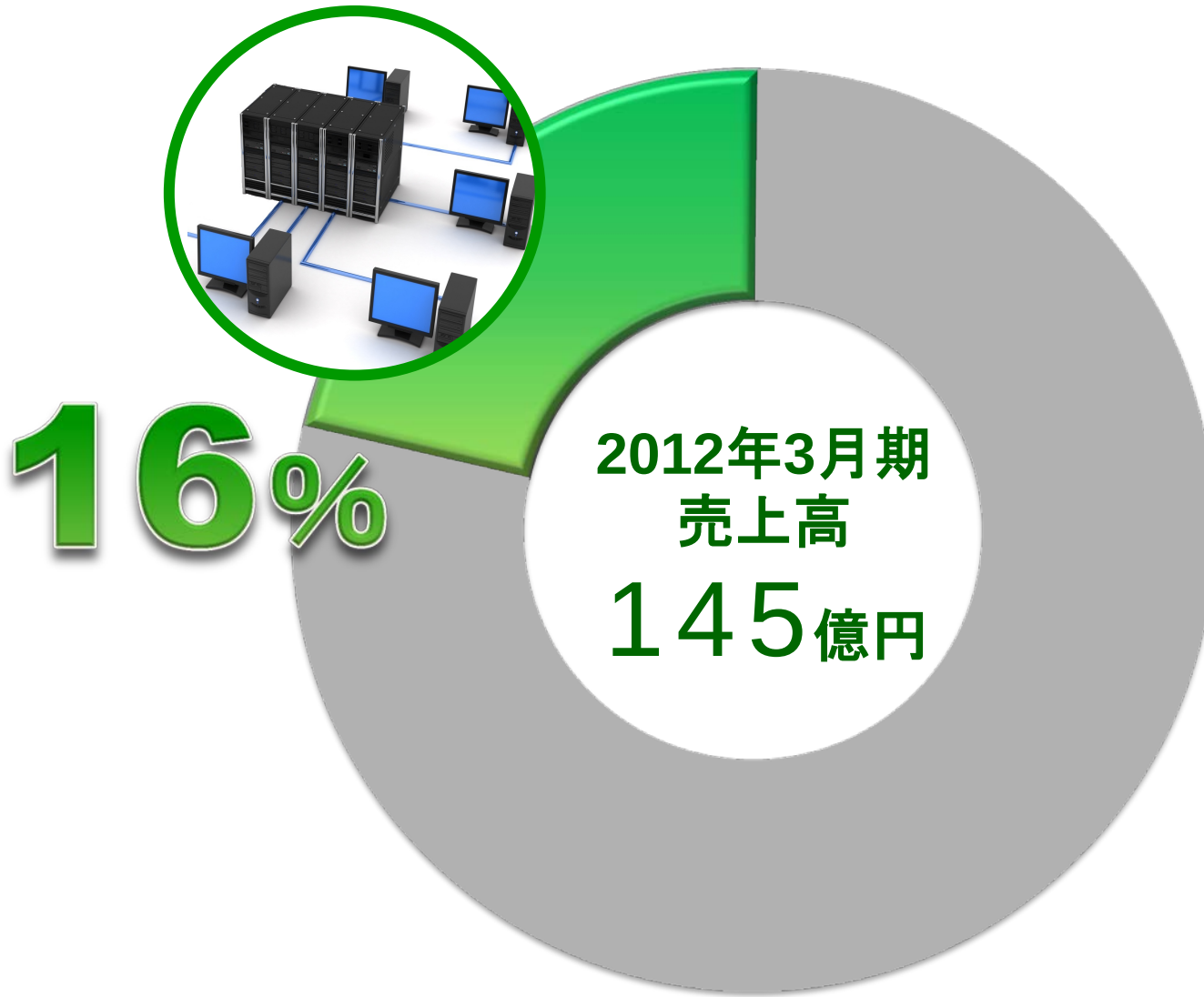


■ 自社ブランド商品/
OEM商品





コンピュータシステム事業





コンピュータシステム事業 ビジネスモデル



(主な仕入先)
ITベンダー



仕入



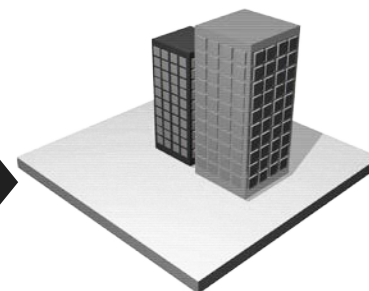
東京エレクトロン デバイス



製品販売

販売

(主なお客様)
企業・官公庁・大学



BROCADE



EMC²



保守サポート

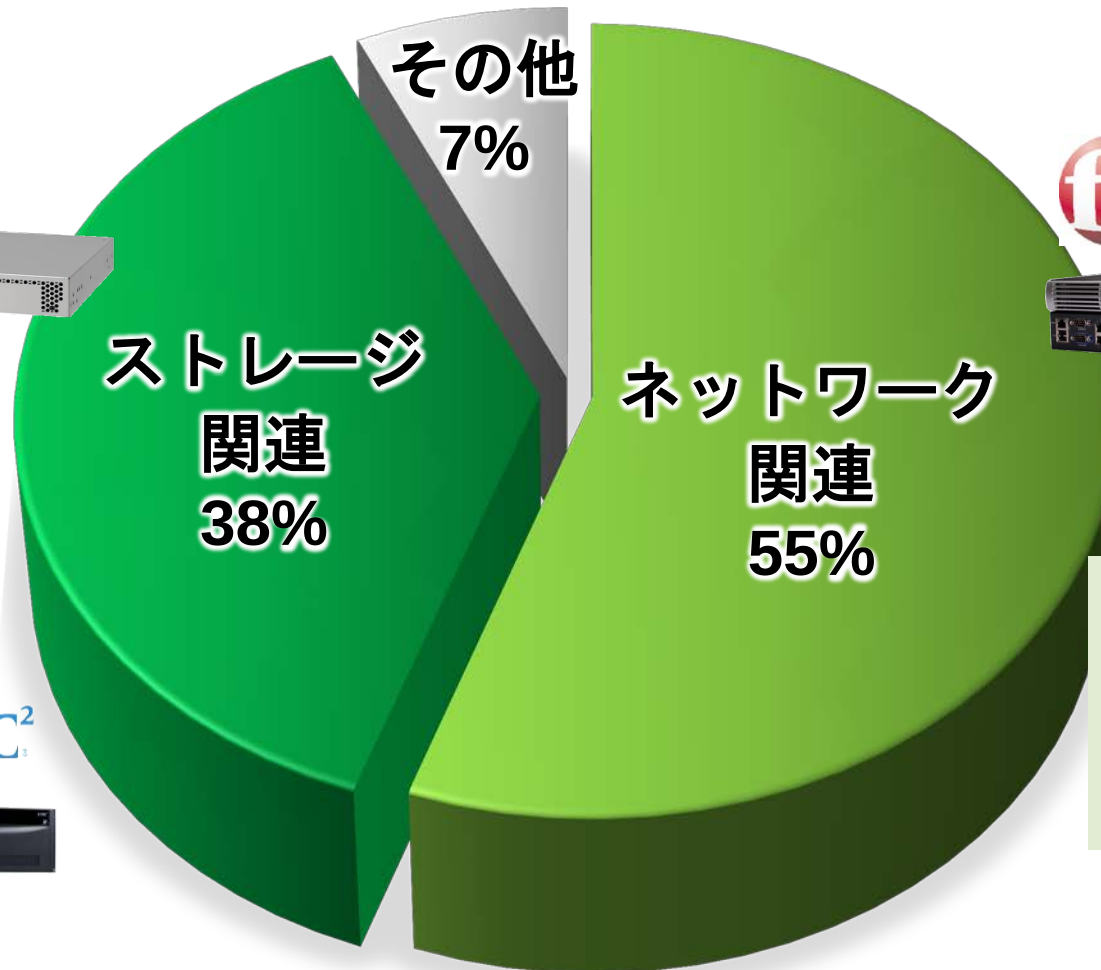


システム構築



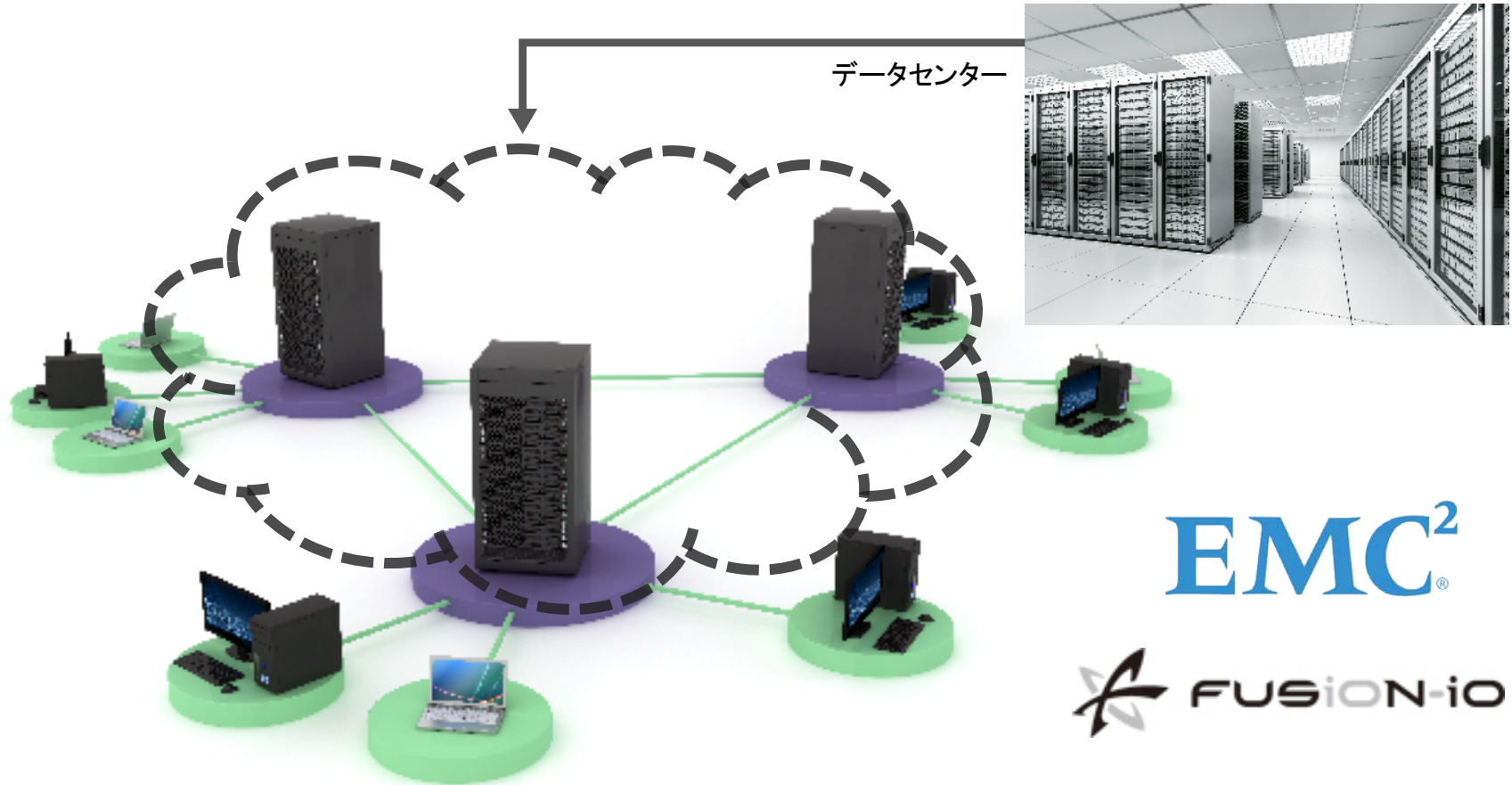


品目別 売上構成





クラウドニーズに注力



EMC²

 FUSION-io

関連する商材の取り扱いを拡充



◆ 経営方針及び成長戦略

- 基本方針
- 成長戦略
 - 新商材
 - 商権移管
 - 海外事業
 - 開発ビジネス
 - 新事業分野
- 業績予想、3ヶ年計画
- 配当について



基本方針

1. お客様、仕入先から絶対的な信頼を得るNo.1技術商社を目指す
2. 企業倫理の徹底
3. 次世代を担う商材と人材の創出
4. 海外事業の促進
5. 新事業への継続的な投資



継続的な利益成長を目指す



社会への貢献

株主様への還元

社員の幸福

お客様の信頼



成長戦略-新商材

日 付	メーカー名	内 容
2010 年 4月	LYNK LABS社	特殊LEDモジュール(環境・省エネ製品)
7月	IPS社	固体リチウムイオン電池(環境・省エネ製品)
10月	Semikron社	パワー半導体
12月	Memsic社	振動検知用半導体
2011年 1月	Fusion-io社	大容量記憶(ストレージ)製品
7月	Nicira社	クラウド向けソフトウェア
7月	Powercast社	電波から発電(環境・省エネ製品)
2012年 1月	Micropelt社	温度差発電(環境・省エネ製品)
2月	Realtek社	ネットワーク用半導体
4月	Digi international社	機器間通信用半導体



◆ 子会社パネトロン株式会社による事業譲受け

1. 事業内容

株式会社アムスクより、
テキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業

2. 価額

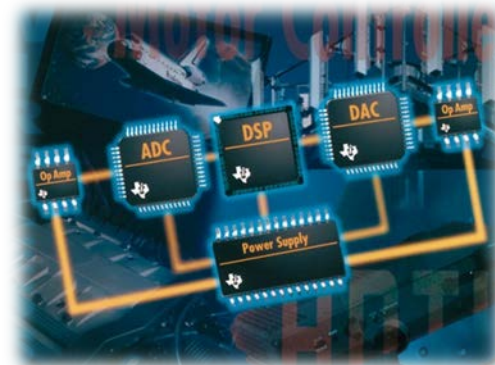
1,097百万円(たな卸資産:583百万円 のれん:514百万円)

3. 日付

2012年4月1日

4. 受け入れ従業員

35名





成長戦略-海外事業



◆ 半導体事業の海外売上高比率30%を目指す

- アジア地域への販売を促進
 - 日系お客様の現地工場
 - お客様の製造委託先企業
 - 海外現地企業
- 自社ブランド商品の海外展開を加速
- 香港にアジア本社を設置（オペレーションを一元化）
 - 営業拠点：大連、上海、深圳、クアラルンプール、シンガポール
 - 設計拠点：上海、無錫





◆ メモリーカードコントローラLSI

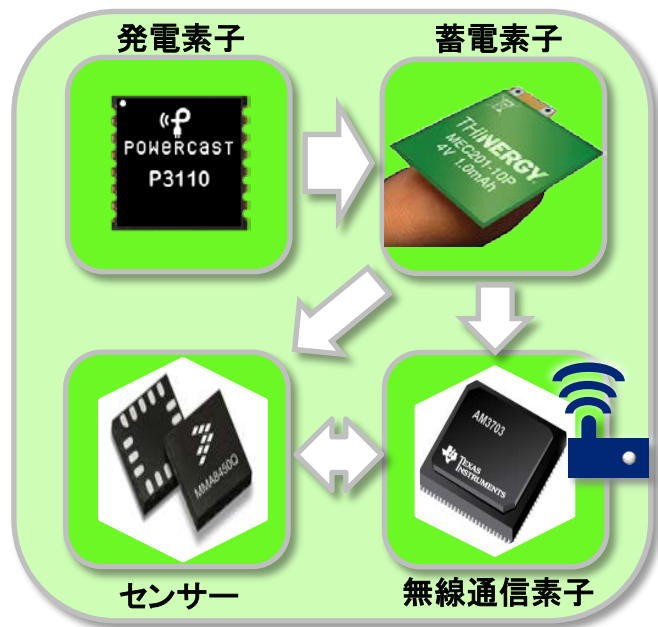
- 最新規格「UHS-II」に対応
- 本年12月から供給開始予定





成長戦略-新事業分野

◆ エナジーハーベスト(環境発電)ソリューション



ワイヤレス・センサー・ノード

配線フリー

メンテナンスフリー

バッテリーフリー



照明調節・空調管理用



セキュリティ監視用



工場等監視用



無人施設監視用



航空機制御用



2013年3月期 連結業績予想

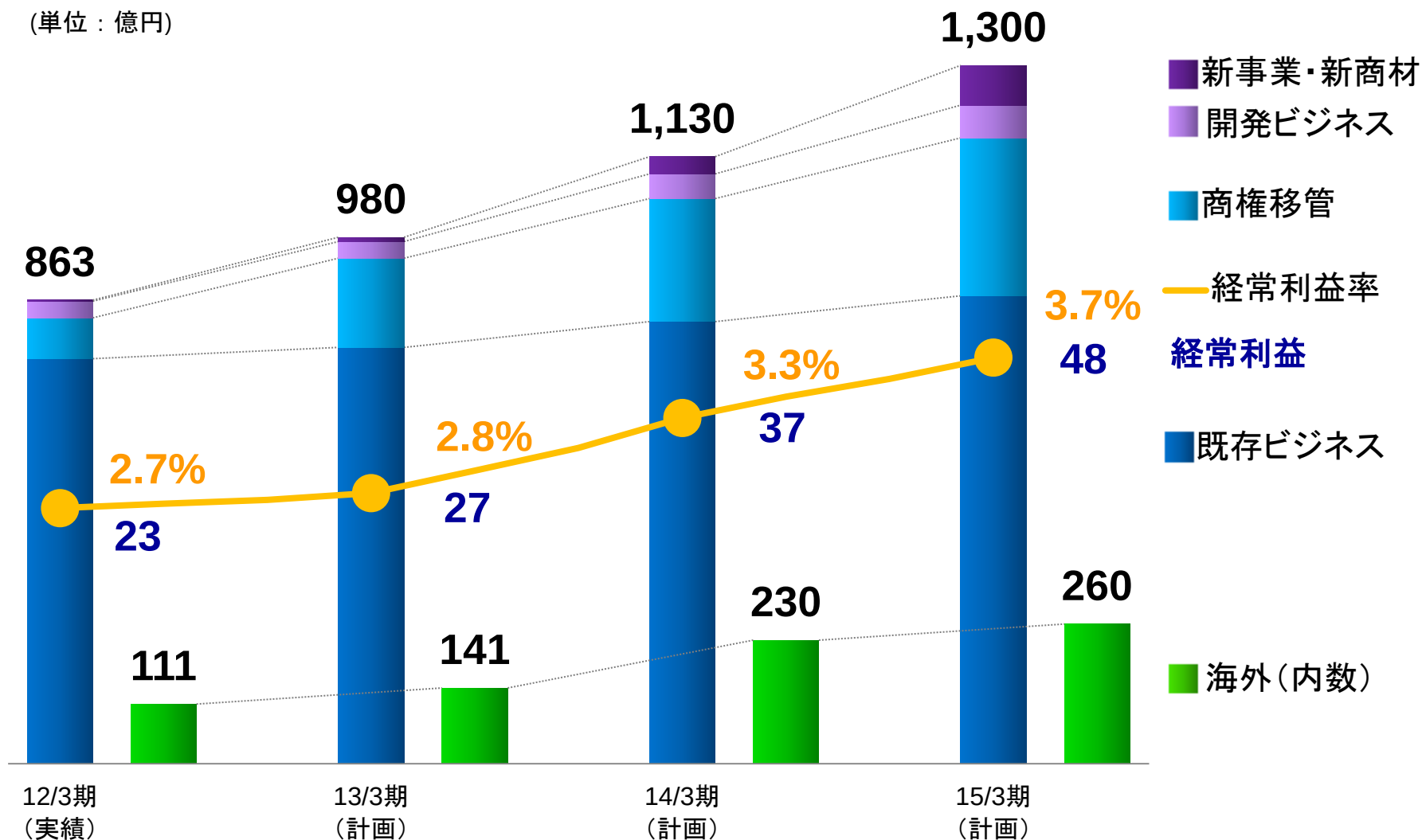
(単位:百万円)

	2012/3期 通期実績	2013/3月期			前期比 増減率
		上期	下期	通期	
売上高	86,300	44,000	54,000	98,000	+13.6%
半導体及び電子デバイス	67,699	34,770	40,430	75,200	+11.1%
コンピュータシステム関連	18,600	9,230	13,570	22,800	+22.6%
経常利益	2,332	950	1,750	2,700	+15.7%
当期純利益	960	560	1,090	1,650	+71.7%



3ヶ年計画

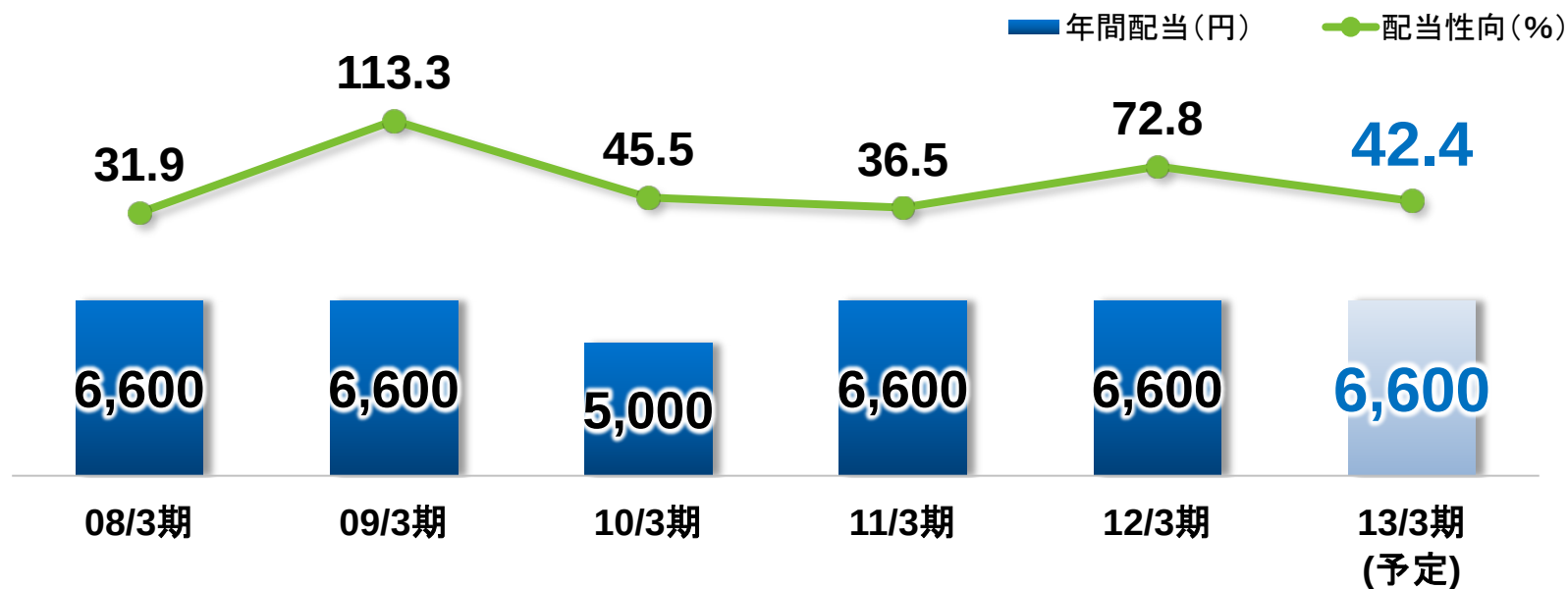
(単位：億円)





配当について

	中間	期末	年間	連結配当性向
2012年3月期	3,300円	3,300円	6,600円	72.8%
2013年3月期(予定)	3,300円	3,300円	6,600円	42.4%



- ◆ 継続的かつ安定的な配当の実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則
- ◆ 当面の配当性向水準は連結当期純利益の35%程度を目安



東京エレクトロン デバイス

広く社会から信頼される
No.1技術商社を目指し、
企業価値向上を推進してまいります。



資料取扱い上の注意

このプレゼンテーションで述べられている将来の当社事業に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。

当社の参画するエレクトロニクス業界及びIT業界は変化のスピードが大変速く、また、世界経済、半導体市況など、当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、今後当社の業績見通しが本プレゼンテーションと異なる可能性があることをお含みおきください。また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。



参考資料-指標

	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期
ROE	10.5%	2.9%	5.4%	8.5%	4.1%
自己資本比率	42.0%	52.6%	48.0%	46.2%	50.4%
EPS	20,689円	5,824円	11,000円	18,095円	9,064円
PER	8.5倍	17.2倍	13.4倍	8.8倍	16.5倍
PBR	0.9倍	0.5倍	0.7倍	0.7倍	0.7倍
従業員数	788名	825名	844名	880名	900名